

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月8日
【四半期会計期間】	第59期第2四半期（自平成25年7月1日至平成25年9月30日）
【会社名】	株式会社エフテック
【英訳名】	F-TECH INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 木村 嗣夫
【本店の所在の場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 管理本部長 豊田 正雄
【最寄りの連絡場所】	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19番地
【電話番号】	0480-85-5211
【事務連絡者氏名】	取締役兼常務執行役員 管理本部長 豊田 正雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第2四半期連結 累計期間	第59期 第2四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高(百万円)	72,770	82,969	144,089
経常利益(百万円)	3,024	3,250	4,574
四半期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,308	1,535	3,131
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,229	4,935	2,610
純資産額(百万円)	25,759	31,456	27,016
総資産額(百万円)	83,716	98,937	91,200
1株当たり四半期純利益金額又は 当期純損失金額()(円)	105.89	124.28	253.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	19.3	18.8	16.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	4,800	5,052	6,450
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	5,203	7,352	9,848
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	767	776	2,976
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	5,671	4,272	5,304

回次	第58期 第2四半期連結 会計期間	第59期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	24.92	34.88

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社グループを取り巻く経営環境は、国内では円高是正等に伴う企業収益の改善と共に、個人消費が堅調さを維持し、設備投資には持ち直しの兆しが見られ緩やかな景気回復となりました。一方、海外においては、欧州経済の低迷や中国経済の成長鈍化等の不安定要素はあるものの、北米は総じて堅調に推移しました。

このような状況において当社グループは、経営資源の成長市場への配分を重点的に推進し、国内市場縮小への対応と海外事業拡大を同時に達成させるべく抜本的な事業構造改革を敢行しております。当第2四半期連結累計期間では人員の適正化、国内生産体制の見直しを行いました。また、当社グループの主要な事業活動としては、本田技研工業株式会社の新型「アコード」「フィット」部品の生産を開始し、今後成長が見込まれるメキシコにおいては、新工場の立ち上げを推進中です。さらに、海外各地域事業の自律完結体制を推進し、世界の顧客の受注競争に対応してまいります。

このような中で、当社グループの当第2四半期連結累計期間の業績は、事業構造改革の推進、北米自動車販売の堅調、為替の円高是正により売上高82,969百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益3,206百万円（前年同期比6.3%増）、経常利益3,250百万円（前年同期比7.5%増）、四半期純利益1,535百万円（前年同期比17.4%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（日本）

エコカー補助金による需要刺激効果のあった前年同期と比較し、主要得意先の販売が軽自動車へ推移したこと、現地生産化の影響等により、売上高は13,938百万円（前年同期比28.2%減）と減少したものの、事業構造改革推進による固定費削減、海外子会社からの開発業務受託収入等により、営業利益は419百万円（前年同四半期は営業利益10百万円）となりました。

（北米）

北米市場の堅調な新車販売による主要得意先への売上増加、為替の円高是正等により、売上高は50,486百万円（前年同期比31.8%増）と増加したものの、開発機能の現地強化に伴う費用負担もあり、営業利益は1,846百万円（前年同期比13.8%減）となりました。

（アジア）

タイ洪水影響による減産のあった前年同期と比較し、主要得意先の売上が増加しました。日中関係による日本車販売低迷の影響があったものの、為替の円高是正等もあり、売上高は18,544百万円（前年同期比23.3%増）、開発機能の現地強化に伴う費用負担もあり、営業利益は520百万円（前年同期比29.2%減）となりました。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、受取手形及び売掛金、機械装置及び運搬具の増加等により、前連結会計年度末に比べ7,737百万円増加し、98,937百万円となりました。

負債は、短期借入金が増加する一方、支払手形及び買掛金、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ3,297百万円増加し、67,481百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、為替換算調整勘定の増加等により、前連結会計年度末に比べ4,440百万円増加し、31,456百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、4,272百万円（前連結会計年度末比19.5%減）となり、前連結会計年度末に比べ1,032百万円減少しました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの前年同四半期に対する増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、5,052百万円の収入となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益3,248百万円、減価償却費3,622百万円、売上債権の増加3,538百万円、たな卸資産の減少1,583百万円、仕入債務の増加1,301百万円、特別退職金の支払額1,371百万円、法人税等の支払額789百万円によるものであります。

なお、前年同期との比較では、営業活動によるキャッシュ・フローは、4,800百万円の収入から5,052百万円の収入となりました。これは主に、たな卸資産の減少、仕入債務の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、7,352百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出7,300百万円によるものであります。

なお、前年同期との比較では、投資活動によるキャッシュ・フローは、5,203百万円の支出から7,352百万円の支出となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、776百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純減額3,634百万円、長期借入れによる収入16,895百万円、長期借入金の返済による支出11,837百万円によるものであります。

なお、前年同期との比較では、財務活動によるキャッシュ・フローは、767百万円の収入から776百万円の収入となりました。これは主に、短期借入金の純減による収入の減少、長期借入れによる収入の増加、長期借入金の返済による支出の増加によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費は一般管理費に計上した1,285百万円であり、セグメントでは日本610百万円、北米578百万円、アジア96百万円となります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,360,000
計	36,360,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成25年11月8日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	12,390,000	12,390,000	東京証券取引所市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	12,390,000	12,390,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成25年7月1日～平成25年9月30日	-	12,390,000	-	2,677	-	3,115

(6)【大株主の状況】

平成25年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2-1-1	2,551	20.58
福田 秋秀	埼玉県草加市	1,691	13.64
株式会社埼玉りそな銀行	埼玉県さいたま市浦和区常盤7-4-1	493	3.97
福田 順子	埼玉県草加市	360	2.90
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1-8-11	347	2.80
有限会社フクダ興産	埼玉県草加市谷塚1-24-1	339	2.73
福田 治六	埼玉県草加市	287	2.32
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	282	2.27
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	253	2.04
エフテック社員持株会	埼玉県久喜市菖蒲町昭和沼19	240	1.94
計	-	6,845	55.24

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社の所有株式数

は、全て信託業務に係る株式数であります。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成25年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 4,200 (相互保有株式) 普通株式 100,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,284,200	122,842	同上
単元未満株式	普通株式 1,600	-	同上
発行済株式総数	12,390,000	-	-
総株主の議決権	-	122,842	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数10個)含まれております。

【自己株式等】

平成25年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株エフテック	埼玉県久喜市菖蒲町 昭和沼19番地	4,200	-	4,200	0.03
(相互保有株式) 株城南製作所	長野県上田市下丸子 866番地7	100,000	-	100,000	0.81
計	-	104,200	-	104,200	0.84

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,304	4,272
受取手形及び売掛金	17,151	21,707
商品及び製品	3,874	2,461
仕掛品	2,905	3,504
原材料及び貯蔵品	6,371	6,534
その他	3,619	3,336
流動資産合計	39,227	41,816
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	14,998	15,551
機械装置及び運搬具(純額)	18,138	20,801
その他(純額)	13,308	14,852
有形固定資産合計	46,444	51,205
無形固定資産	961	915
投資その他の資産		
投資有価証券	3,527	3,900
その他	1,099	1,161
貸倒引当金	61	61
投資その他の資産合計	4,566	5,001
固定資産合計	51,972	57,121
資産合計	91,200	98,937
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,540	15,519
短期借入金	15,004	12,303
1年内返済予定の長期借入金	9,429	10,082
未払法人税等	141	201
役員賞与引当金	4	41
その他	7,985	6,466
流動負債合計	46,106	44,615
固定負債		
長期借入金	14,941	19,603
退職給付引当金	581	444
役員退職慰労引当金	229	193
負ののれん	89	86
その他	2,235	2,538
固定負債合計	18,077	22,865
負債合計	64,183	67,481

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,677	2,677
資本剰余金	3,115	3,115
利益剰余金	10,762	12,298
自己株式	18	18
株主資本合計	16,536	18,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	503	638
為替換算調整勘定	1,946	92
その他の包括利益累計額合計	1,443	545
少数株主持分	11,922	12,838
純資産合計	27,016	31,456
負債純資産合計	91,200	98,937

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
売上高	72,770	82,969
売上原価	63,853	73,277
売上総利益	8,916	9,691
販売費及び一般管理費	5,899	6,485
営業利益	3,016	3,206
営業外収益		
受取利息	26	20
受取配当金	15	22
持分法による投資利益	195	187
為替差益	12	66
その他	52	89
営業外収益合計	303	387
営業外費用		
支払利息	279	336
その他	16	5
営業外費用合計	295	342
経常利益	3,024	3,250
特別利益		
固定資産売却益	5	32
受取保険金	430	-
特別利益合計	436	32
特別損失		
固定資産売却損	0	4
固定資産除却損	38	30
投資有価証券評価損	6	-
災害による損失	235	-
特別損失合計	280	35
税金等調整前四半期純利益	3,180	3,248
法人税、住民税及び事業税	1,043	978
法人税等調整額	60	45
法人税等合計	1,104	1,024
少数株主損益調整前四半期純利益	2,075	2,224
少数株主利益	767	688
四半期純利益	1,308	1,535
少数株主利益	767	688
少数株主損益調整前四半期純利益	2,075	2,224

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	142	45
為替換算調整勘定	662	2,529
持分法適用会社に対する持分相当額	41	136
その他の包括利益合計	846	2,711
四半期包括利益	1,229	4,935
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	747	3,524
少数株主に係る四半期包括利益	481	1,410

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	3,180	3,248
減価償却費	3,153	3,622
のれん償却額	2	2
投資有価証券評価損益(は益)	6	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	99	143
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	35
役員賞与引当金の増減額(は減少)	27	37
受取利息及び受取配当金	42	42
受取保険金	430	-
支払利息	279	336
為替差損益(は益)	3	8
持分法による投資損益(は益)	195	187
有形固定資産売却損益(は益)	5	28
有形固定資産除却損	38	30
売上債権の増減額(は増加)	2,592	3,538
たな卸資産の増減額(は増加)	1,290	1,583
仕入債務の増減額(は減少)	1,284	1,301
未払費用の増減額(は減少)	117	45
その他	241	1,262
小計	5,500	7,480
利息及び配当金の受取額	58	78
利息の支払額	314	345
保険金の受取額	1,354	-
特別退職金の支払額	-	1,371
法人税等の支払額	1,798	789
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,800	5,052
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,004	7,300
有形固定資産の売却による収入	11	70
無形固定資産の取得による支出	75	78
投資有価証券の取得による支出	13	14
その他	121	30
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,203	7,352

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,771	3,634
長期借入れによる収入	1,939	16,895
長期借入金の返済による支出	4,285	11,837
自己株式の売却による収入	5	-
配当金の支払額	123	-
割賦債務の返済による支出	-	102
少数株主への配当金の支払額	281	355
ファイナンス・リース債務の返済による支出	259	188
財務活動によるキャッシュ・フロー	767	776
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	490
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	362	1,032
現金及び現金同等物の期首残高	5,229	5,304
連結子会社の決算期変更に伴う期首残高増減	79	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,671	4,272

【注記事項】

（継続企業の前提に関する事項）

該当事項はありません。

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

該当事項はありません。

（会計方針の変更等）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

（税金費用の計算）

一部の連結子会社における四半期連結財務諸表の税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益(損失)に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（財政状態、経営成績又はキャッシュ・フローの状況に関する事項で、企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の判断に影響を与えると認められる重要なもの）

該当事項はありません。

（追加情報）

該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
給料手当・賞与	1,738百万円	1,929百万円
研究開発費	1,022	1,285
退職給付費用	119	116
役員退職慰労引当金繰入額	7	20
役員賞与引当金繰入額	53	41

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
現金及び預金勘定	5,671百万円	4,272百万円
現金及び現金同等物	5,671	4,272

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月21日 定時株主総会	普通株式	123	10	平成24年3月31 日	平成24年6月22 日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年11月2日 取締役会	普通株式	123	10	平成24年9月30 日	平成24年11月30 日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計
期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月1日 取締役会	普通株式	123	10	平成25年9月30日	平成25年12月2日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	19,422	38,312	15,035	72,770
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,658	456	873	6,988
計	25,080	38,769	15,908	79,758
セグメント利益	10	2,141	734	2,886

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,886
セグメント間取引消去	129
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,016

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計
	日本	北米	アジア	
売上高				
外部顧客への売上高	13,938	50,486	18,544	82,969
セグメント間の内部売上高又は振替高	6,635	606	545	7,787
計	20,574	51,092	19,089	90,756
セグメント利益	419	1,846	520	2,787

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,787
セグメント間取引消去	419
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	3,206

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	105円89銭	124円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,308	1,535
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,308	1,535
普通株式の期中平均株式数(千株)	12,357	12,357

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成25年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....123百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....10円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年12月2日

(注) 平成25年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月8日

株式会社エフテック
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 金子 寛人 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 坂本 大輔
印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エフテックの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成25年4月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エフテック及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。